

施策評価調書（行財政改革）

施策名	3	財政の健全化		施策を取り巻く環境変化	リーマンショック以降の世界同時不況に伴う、景気後退の影響を受けた厳しい社会経済状況下で、町内経済は不透明感を増しており、想定を超えた町税の大幅な減収も懸念されます。社会経済状況を注視しながら、地域経営計画に掲げた政策・施策目標を、着実に実現していくという財政運営が求められています。
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ	P. 13		
担当部課	総務企画部 総務課	担当	行政経営 担当		
		リーダー	金澤 公二		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	-8.4%	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
	第30位/全36項目(行財政改革による効率的な地域経営)				
	3.7%		第 位/全 施策		第 位/全 施策
	第16位/全36項目(上下水道の経営基盤の強化)				
優先度	51.8%	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策
	第19位/全36項目(行財政改革による効率的な地域経営)				
	40.8%		第 位/全 施策		第 位/全 施策
	第27位/全36項目(上下水道の経営基盤の強化)				

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの

優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:行政評価実施による効果額(単位:千円) (廃止事業の総事業費)	H21年度実績 214,208	計画	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績					
指標2:公債残高(対H21年度末比)(単位:千円・%) (一般会計)	H21年度末公債残高 6,660,858	計画	H22末 6,187,260 (△7.1%)	H23末 5,661,810 (△15.0%)	H24末 5,321,359 (△20.1%)	H25末 4,986,636 (△25.1%)	H26末 4,731,845 (△29.0%)
		実績					
指標3:都市計画税の見直し実施	H22年度	計画	実施手法・時期の検討				
		実績					
指標4:下水道会計の公営企業化実施	H22年度	計画	制度設計	制度設計	適用(4.1~)		
		実績					
指標5:		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

4. 施策傘下事務事業

5. 施策評価

	後期計画における施策展開のビジョン	H23年度の狙い
自己評価(部)	<p>【1. 事務事業の見直し】 行政評価システムにおける、特に施策評価を活用し、施策への貢献度が低い事業や費用対効果が小さい事業については、継続して、積極的に再編・整理を実施します。</p> <p>【2. 都市計画税の見直し】 既に議会から付されている「予想し得なかった現下の経済状況にあつて、住民生活を圧迫する税率の引き上げについては、慎重に対処する必要がある」、「景気の回復を待って、激変緩和措置として段階的な税率引き上げを行う等、必要な措置を講ずるよう要請する。」との意見に基づき、社会経済状況を注視しながら、慎重に議論を重ねた上で、見直し方法や実施時期を再検討します。</p> <p>【3. 下水道会計の公営企業化】 町民の皆さんへの情報提供を推進するとともに、経営状況の明確化・透明性を高め、適正なコスト管理を容易にするため、会計事務を地方公営企業法適用とする取組みを進めます。</p>	<p>【1. 事務事業の見直し】 継続して、徹底した事業見直しを実施します。</p> <p>【2. 都市計画税の見直し】 激変緩和措置等、実施手法を検討するとともに、社会経済状況を注視しながら、実施時期を検討します。</p> <p>【3. 下水道会計の公営企業化】 H25.4.1からの適用に向け、制度設計を継続して実施します。</p>
総合評価(町長)	<p>後期計画における施策展開に対する行政評価のあり方、評価方法について、常に検証し検討を重ねるとともに、現下の経済状況、社会状況を勘案しつつ、都市計画税の見直しについては慎重に議論、検討を進めること。</p> <p>また、下水道会計の公営企業化については、きめ細やかな町民への情報提供を行いながら、スムーズな適用ができるように引き続き検討していくこと。</p>	